

第4章 東南アジア

米中のはざまに揺れるASEAN

《第4章執筆者》

松浦 吉秀（代表執筆者、第1節、第2節（3））

富川 英生（第2節（1, 2）、第3節）

2017年の東南アジアでは、東南アジア諸国連合（ASEAN）が結成50周年を祝った。ASEANの深化する地域統合は、政治・安全保障分野においては、人道支援・災害救援（HA/DR）をはじめとする非伝統的安全保障分野での軍を含めた協力によって、より安全な地域づくりにおいて大きな成果があった。一方、内政不干渉や全会一致原則といったASEANの原則に由来する制約から、特定の加盟国にとって重要な国内政策に関連する問題へのアプローチには課題が残る。南シナ海問題や、ミャンマーでのロヒンギャをめぐるASEANの対応などにもその影響が現れている。

経済力と軍事力を背景にした中国の影響力がますます高まっていく一方、ドナルド・トランプ政権下での米国の地域関与の行方がいまだに明確でない中、一部の東南アジア諸国は中国からのより大きな関与と、伝統的な米国との関係の間で調整を図っているように見える。2018年総選挙での政権継続をめざすフン・セン首相が率いるカンボジアでは、西側に対する不信感を背景に米国やオーストラリアなどとの軍事的関係が縮小する反面、軍事分野を含む中国からのさまざまなアプローチを受け入れている。タイでは新憲法の制定と新国王の即位により、軍事政権からの民政復帰に向けた動きが本格化する中、中国からの支援は歓迎しつつもクーデターにより冷却化した米国との関係も改善しようとしている。フィリピンは、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領の反米姿勢が米国との2国間関係のみならず、南シナ海問題でのASEANの結束にも影響を与えているが、マラウイでの市街地占拠事案に関わる米軍の支援が有効であったことから、軌道修正が図られているようにもみえる。

これら3国の軍事力整備と米・中などからの軍事支援の動向について、カンボジアは多くの中国の支援で国軍整備の基盤づくりを行っている。タイ海軍の中国からの潜水艦購入やフィリピンへの中国の武器供与などが目を引くが、タイもフィリピンも米国の同盟国であり、基本的な装備体系も含め西側準拠である現状の中、中国との防衛装備に関する関係強化にどこまで踏み込むのかは未知数である。

1 50周年を迎えたASEANと地域問題

(1) 半世紀の成果と課題

2017年8月8日、ASEANは設立50周年を迎えた。1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国で結成されたASEANは、2000年までに東南アジア10カ国すべてをメンバーとする地域組織となった。安全保障の観点では、1960年代のインドネシアによる対マレーシア軍事作戦やベトナム戦争、カンボジア紛争の周辺国への波及といった国家の生存に関わる懸念に対し、ASEANは内政不干渉と中立主義、紛争の平和的解決を共通理念に掲げることで、域外大国からの過剰な影響を排除しつつ、東南アジア域内の加盟国間での戦争を防止し、また紛争後国家の再建と地域統合に貢献することで、域内の安全と安定を確保し、経済発展の基盤を提供することに成功してきたと評価できる。実際、ASEAN結成以来、加盟国間での戦争や大規模な武力衝突は発生しておらず、領土紛争を国際司法裁判所などの枠組みで解決することも実践されている。

ASEANは地域統合をさらに発展・深化させ、2015年に「経済」「社会・文化」「政治・安全保障」の3つの柱からなるASEAN共同体の設立を宣言した¹。共同体の目標を打ち出した2003年の第2ASEAN協和宣言から2008年のASEAN憲章制定、2015年の共同体化までの動きを見ると、政治・安全保障分野においては、HA/DR、海洋安保、テロ対策、環境問題への対応といった非伝統的安全保障分野での軍を含めた協力によって、より安全な地域づくりにおいて大きな成果があった。2006年のASEAN国防相会議（ADMM）および2010年の拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）の創設と発展はその代表的な一例といえる。ADMMプラスの枠組みの下、専門家会合（EWG）で多くの分野での実務的協力が進められるようになってきている。例えばHA/DRの分野では、地域の協力メカニズムと軍との接続について、より実動を想定した枠組みづくりが行われている。

一方、次の目標として掲げられた「ASEAN政治安全保障共同体ブループリント2025」と過去の目標の実現状況を比較すると、人権や基本的自由、法の支配、良き統治など、政治分野での基本原則、価値・規範の共有といった目標への接近という点では課題が残る。その背景の1つといえるのは内政不干渉や全会一致原則といった従来からのASEANの原則に由来する制約である。ASEANには常駐代表（大使）レベル、外相レベル、首脳レベルといった加盟国間の意思決定のレベルがある一方、年ごとの諸会議を主導するのはジャカルタのASEAN事務局ではなくその年の議長国であり、その考え方によって問題へのアプローチが大きく異なる。南シナ海をめぐる問題はその一例であり、南シナ海での領有権問題をめぐり、ASEANが中国に対し必ずしも一致した態度で臨めないことはこれと関連している。また、HA/DRやテロ問題などでの域内協力は進展してきたが、問題が特定の加盟国にとって重要な国内政策に関連する場合、ASEANとしての関与には躊躇がみられる。

今後経済力と軍事力を背景にした中国の影響力がますます高まっていく一方、トランプ政権下での米国の地域関与の行方がいまだに明確でないとの見方も多い中で、ASEAN諸国が協力して価値に基づく共同体としての有効性と一体性を維持・発展し続けることが、地域のみならず国際社会全体にとって重要である。しかし、現今の東南アジアにおける安全保障課題に対するASEANの対応ぶりに鑑みると、その価値を危うくしかねないリスクがある。

ASEANは自己改革の必要性を認識している。共同体としての目標実現のために、政治安保共同体ブループリントはASEANの組織としての能力およびプレゼンスを強化すべきとうたっており、そのための鍵となる要素として、業務プロセスの合理化、機構や会議体の業務の有効性、効率、連携の向上と並んで、事務局の強化を掲げている²。新庁舎の建設が開始された一方、人員増に必要な予算改革が大きな課題となっている。

意思決定に関しては、ASEANのレ・ルオン・ミン事務局長は2017年11月、ASEANはもっと迅速かつ効果的に物事に対応する必要があると

述べた上で、経済協力などの「敏感でない」問題について、全会一致から多数決による決定に変えるよう憲章の改定を検討すると表明したと報じられている³。この発言は、「ASEAN経済共同体ブループリント2025」で、当該目標の実施において適切な場合には、全会一致と「意思決定への柔軟なアプローチ」の両方が許容される旨の記述が根拠と思われる⁴。ミン事務局長は同時に、政治的に敏感な問題は引き続き全者の合意を要すると述べており、近い将来に安全保障分野での意思決定に多数決が適用されることは期待できないが、統合が先行する経済分野での実践が積み重ねられることで、ASEANの組織文化が徐々に変わっていく可能性は指摘できよう。

(2) 南シナ海問題をめぐるASEANの関与

南シナ海での領有権をめぐる争いは、新たな中国の目立った施設建設や武器配備の動きが見られないこと、2016年6月に発足したドゥテルテ新政権のフィリピンが対中姿勢を転換させたこと、2017年中に南シナ海行動規範（COC）策定の議論を進めようという関係国の展望もあり、以前よりは小康状態にある。そのフィリピンが議長国となった2017年のASEANでは、中国に対する抑制的な対応が目立つことになった。

2017年4月のマニラでのASEAN首脳会議に際し、ドゥテルテ大統領は、2016年7月の常設仲裁裁判所（PCA）仲裁判断について首脳会議で話し合うのかを問われ、中国に圧力をかけられると思うのは夢を見てると発言し⁵、ASEANの場でこの問題を扱うことに対する消極的姿勢を見せた。実際に29日の会議では、インドネシアやベトナムが求めたとされるPCA仲裁判断は取り上げられなかった⁶。議長声明では、南シナ海問題について「我々 [ASEAN首脳] は最近の動きに対しいくつかの国が示した懸念に留意する」と表現され⁷、前回会議（2016年9月、ビエンチャン）の議長声明の中で「我々は深刻に懸念する」とASEAN首脳が一致した懸念を示していたところからは後退した⁸。前回同様に草稿段階ではあったとされる非軍事化や埋め立てなどの行動の自制の必

要性への言及も削除された⁹。続く8月5日のASEAN外相会議（マニラ）の共同声明では、非軍事化などの文言は復活したものの、「懸念」の位置付けは首脳会議と同様に「一部の外相」によるものとされた¹⁰。そして、11月13日のASEAN首脳会議（マニラ）の議長声明では、「ASEANと中国の関係が改善していることに留意する」との文言が最初に現れた一方、「懸念」の表現はなくなった¹¹。

COCの作成をめぐることは、5月18日の貴州での第14回中・ASEAN高官協議でCOCの枠組み草案についての協議が完了し¹²、8月6日の中・ASEAN外相会議で承認された。その内容は公表されていないが、報道によれば、「海洋協力の推進」「自制と信頼の醸成」などがうたわれる一方、COCは「領有権問題を解決する手段ではない」とされ、法的拘束力の有無やCOC締結の時期についての言及はなかったとされる¹³。11月13日の中・ASEAN首脳会議（マニラ）の議長声明では、ASEAN諸国と中国が正式にCOCの文言についての実質協議に着手すると述べられたが、各国の行動を制御する実効的な規範づくりが実現できるのかはいまだに不透明である。他方、枠組み合意に加えて、各国外務省間のホットライン開設や、「洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準」（CUES）の運用に向けた動きを歓迎するなど、ASEANとしては南シナ海問題の緩和に向け中国との協調的な動きを強調しているようにみられる。

係争国間関係では、11月にアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議が行われたベトナムで、フィリピンのドゥテルテ大統領と中国の習近平国家主席が11日に会談した。ドゥテルテ大統領によると、同大統領は南シナ海における中国の軍事化により航行の安全が損なわれるのではないかと東南アジア諸国の懸念を伝え、習近平国家主席は航行の自由の権利は誰にでも適用されるので心配ないと答えた。両首脳はCOCの必要性についても議論し、習近平国家主席はCOC協議では主権の問題は扱わないと述べたという¹⁴。また、11日にはベトナムのグエン・スアン・フック首相、12日にはグエン・フー・チョン共産党書記長が習近平国家主席と会談した。ベトナム側は南シナ海問題の平和的解決を訴え、

双方が南シナ海の平和と安定の維持で協力すること、COC策定協議を進めることを確認したと報じられている。

米国は2017年5月24日、南沙（スプラトリー）諸島のミスチーフ礁でトランプ政権初の「航行の自由」作戦（FONOPs）を行い、その後7月2日に西沙（パラセル）諸島トリトン島、8月10日ミスチーフ礁、10月10日に西沙（パラセル）諸島でもそれぞれ同作戦を実施した。ジェームズ・マティス国防長官は、6月のシンガポールでのIISSアジア安全保障会議（シャングリラ会合）で南シナ海問題を念頭に、規則に基づく秩序を損ねる中国の行動を容認しないと声明している¹⁵。

トランプ大統領は、11月10日、APEC首脳会議（ダナン）の関連会合での演説で「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンを表明し、その中で多くの東南アジア諸国と米国との歴史的関わりについて触れつつ、法の支配の尊重、個人の権利、航行・飛行の自由という3つの原則を守ることが必要であり、これらの原則が安定を生み、同じ考えを持つ国々の信頼と安全、繁栄を形づくると訴えた¹⁶。続けて出席した13日の米・ASEAN首脳会議（マニラ）でも南シナ海問題が議論され、議長声明では、COCの文言協議開始を歓迎する一方、埋め立てなどに対する一部の首脳による懸念に留意するとし、規則に基づく秩序、航行・飛行の自由を再確認している。

また、トランプ大統領は12日のベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席との会談で、自分はよい仲介者・仲裁者であり、南シナ海問題で仲介・仲裁が必要であれば教えてほしいと述べた¹⁷。この発言に対し、ベトナム側から公式な反応は聞こえていないが、フィリピンのアラン・カエタノ外相は、申し出を感謝するが、仲裁はす

すべての当事国・被当事国が関わるものなので、1国が即座に答えるわけにはいかないと発言し態度を保留している¹⁸。

このように、トランプ政権下での米国の東南アジア政策が明確ではないという見方に対し、米国は前政権同様、この地域での自由航行の確保に引き続き関与していく意思を示したといえる。一方、東南アジア諸国にとっては、大統領歴訪で示された原則は歓迎しつつ、今後の具体的な行動を待っている状況と考えられる。改善した中国との関係を背景にフィリピンが主導した2017年の南シナ海問題をめぐるASEANの姿勢の変化が、議長国が変わる2018年以降も継続するかは定かではないものの、米中のバランスが中国に傾いている現状は容易には変わらないであろう。

(3) さらなる地域協力の可能性と限界

中東における「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の活動の活発化、特に2014年のカリフ制国家の宣言に感化され、東南アジアでも彼らの国家や戦闘に参加しようとする者や、彼らに忠誠を誓うイスラム過激派の動向は東南アジア諸国の共通の問題になっている。2015年3月のADMM(ランカウイ)での共同宣言で、ASEANの国防相はテロ・急進主義組織や過激派による切迫した脅威に対し、情報共有や監視活動の強化、国民への意識喚起などで協力することをうたっている¹⁹。とりわけ、2017年5月のフィリピン・ミンダナオ島マラウイでのマウテ・グループの武装による市街地占拠事案(第2節参照)では、フィリピン以外の域内国出身者が戦闘に参加していることが明らかとなり、喫緊の対応が求められることとなった。

戦闘員の多くがミンダナオの対岸のマレーシア・サバ州からスルー海を渡って密入国しているとされたことから、それを阻止するため、6月19日より、この海域の沿岸国であるフィリピン、インドネシア、マレーシアの3カ国による共同海上警備が開始された。フィリピン・ボンガオ、インドネシア・タラカン、マレーシア・タワウに各国の海洋司令センターを設置して情報共有と越境追跡の調整を行うとされている²⁰。開始に当たっ

での3カ国国防相会談にはシンガポールとブルネイもオブザーバーとして同席し、シンガポールは同国の情報共有センターの使用を提案し、また3カ国からの求めがあれば参加に前向きであると報じられている²¹。また10月12日には3カ国の共同航空警備も開始された。これは各国の航空機に他の2国が同乗して行うもので、同じくスルー海を中心にパトロールを実施している²²。

こうした東南アジア諸国の動きには先例がある。マラッカ海峡における海賊・武装強盗対処をめぐっては、2004年以降、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイの4カ国が同様の方法で海上および航空の合同警備を行い、海賊被害の低減に効果を発揮している。今回スルー海でタイムリーに協力が実現したのは、このマラッカ海峡の経験や、2004年のスマトラ沖大地震・インド洋大津波での災害支援における地域協力の実践、ADMMやASEAN地域フォーラム（ARF）などの多国間枠組みでの協力を経て、東南アジア諸国の軍同士の協力・連携が進んできた

図4-1 スルー海沿岸3カ国



ことの1つの成果といえる。

一方、ミャンマー・ラカインにおけるムスリム住民（ロヒンギャ）をめぐる問題は、2016年10月以降のイスラム過激派と治安当局の衝突の後、当局による人権侵害疑惑に対する国連調査団の受入れをめぐり、ミャンマー政府と国連の外交的対立が続いていた。その後、2017年8月のイスラム過激派武装勢力「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)によるミャンマー治安部隊への攻撃とその掃討作戦に端を発して、ムスリム居住地で焼き討ちや殺人、暴行が横行した。バングラデシュに避難を余儀なくされた難民は最初の1カ月で50万人を超え、2017年末時点で約65万人に上る、極めて深刻な人道危機となっている。

ゼイド・ラアド・アル・フセイン国連人権高等弁務官は9月11日、人権理事会でミャンマーの状況を「典型的な民族浄化」と報告した²³。安全保障理事会は9月13日に緊急会合を開催し、11月6日には議長声明で、ARSAによる治安部隊への攻撃を非難するとともに、治安部隊によるものを含む、ロヒンギャに対する組織的な脅迫と暴力の行使、殺人、暴行、住居財産の破壊といった人権侵害に深刻な懸念を表明した²⁴。欧米諸国からも非難の声が上がっており、EUはミャンマーへの制裁措置の検討や軍事協力の見直しを行っている。ミャンマー国軍は11月13日、治安部隊が人権侵害に関与していないとする調査報告書を公表したが²⁵、米国は、ティラソン国務長官が15日にミン・アウン・フライン国軍司令官と会談した上で、22日、この状況を民族浄化だとして国軍の関与を非難し²⁶、12月21日には大統領令でラカインでの治安作戦を指揮していた国軍幹部1人を米国内の資産凍結などの制裁対象に指定した²⁷。ミャンマー政府も軍による人権侵害や事実上出国を強制していることを否定しており、政権を主導するアウン・サン・スー・チー国家最高顧問も、ロヒンギャへの国籍付与に向けた検討を始め、難民帰還に向けバングラデシュ側と合意する一方、国連調査団の受入れは拒否するなど、国際社会との対立は解消されていない。

東南アジアでは、ロヒンギャ難民のボートピープル化や越境先での大

量死事件を契機に、2015年5月にインド洋における非正規移民に関する特別会合が行われたが、今回の危機に際してはASEANの動きは鈍い。9月24日にラカイン州の人道状況に関するASEAN議長声明を發出し、「8月25日の治安部隊に対する攻撃とすべての暴力行為を非難する」と表現したものの、治安部隊による人権侵害には言及しなかった²⁸。マレーシアのアニファ・アマン外相は、自らに対する攻撃と均衡を欠くミャンマー当局による掃討作戦の結果、多くの死者や難民が生じており、我々の懸念にかかわらずこの現実を誤って解釈した議長声明とマレーシアは関連がないと主張した²⁹。インドネシアでは国内のイスラム組織がミャンマー政府に抗議するデモを行い、政府もミャンマーへの働きかけに乗り出している。11月のASEAN首脳会議ではこの問題について議論が行われたと報じられているが、議長声明ではASEAN人道支援センターの活動の文脈で言及されるという変則的な形で、治安当局の行為に対する言及もなかった。本件をめぐってはASEAN加盟国間での足並みの乱れが露呈しているといえる。

ロヒンギャ問題をめぐるASEANの躊躇には、紛争の当事者として政府や軍が関わっていることが強く関連していると考えられる。同様の例は1999年の東ティモールの混乱でも生じている。インドネシアからの独立をめぐる住民投票で独立派が圧勝した後、インドネシア残留派の民兵らが街を焼き討ちするなどの騒乱が発生した。残留派はインドネシア国軍に支援されていたとされるが同国政府は否定し、ASEANは問題への有効な対応ができず治安回復にはオーストラリアを中心とする多国籍軍の介入を必要とした。このことは教訓として、ASEANが共同体化に向けたビジョンを打ち出す2002年頃には共有されていたと思われるが、共同体が実現した今もなお、主権尊重や内政不干渉の原則に関わる問題は、加盟国にとって敏感な問題であるといえる。

しかし、ASEANがロヒンギャをめぐる人道危機に手をこまねていることは、ASEANの将来にとってマイナスである。この「民族浄化」疑惑は、フィリピンやインドネシアで麻薬取り締まりをめぐる「法に基

づかない殺害」が増えていることやカンボジアでの野党抑圧などとも相まって、「人権と普遍的自由を促進し保護する」（ASEAN50周年首脳宣言³⁰）という決意の実効性に対する域内の人々および国際社会の信頼を疑わせ、地域の安全保障共同体としての結束と中心性をも損ねる可能性がある」と懸念される。

2 対中関係強化の影響と限界

(1) カンボジア——政権基盤強化と対中依存の深化

カンボジアでは2018年に国民議会選挙の実施が予定されている。長期政権の継続を目指すフン・セン首相は、インフラ開発や外国資本の誘致による経済成長を促すことで支持基盤の拡大を図り、また親族を国軍や警察の重要ポストに就けるなど体制を強化してきた。一方、2017年6月4日の地区評議会選挙の実施を前に、政党法の改正などによって野党カンボジア救国党（CNRP）への圧力を強めた。同選挙では、CNRPが2012年の時よりも得票数、第一党獲得地区数を伸ばしたが、依然として7割以上の地区では与党カンボジア人民党（CPP）が優勢を保ち、フン・セン政権が安定的な内政の運営に必要な一定の支持基盤は確保されたといえる³¹。

この間、フン・セン政権は、その強権的な手法を問題視するメディアや非政府組織などに対し警戒感を強めた。選挙後には米国系シンクタンクや同メディアなどが法的な不備を指摘され、また巨額の納税を要求されるなどして、活動停止や廃刊にまで追い込まれた。CNRPに対する圧力も選挙後さらに強まり、9月にケム・ソカ党首が国家転覆を企てたとして逮捕され、11月16日には最高裁判所が同党の解党と指導者118人の5年間の政治活動禁止を命じた。

また、同政権は人権や民主主義への取り組みを求める「西側」への不信感も高めており、4月には国外からの批判に対する反論をまとめた報告書が外務国際協力省から発表されている³²。とりわけ米国との間では、

いくつかの外交的な軋轢が表面化した。まず、カンボジアは長年の懸案であるロン・ノル政権時代の債務の減免をトランプ政権に期待していたが、これを拒否された。そして11月のASEAN首脳会議でフン・セン首相は、米国政府、議会などからの批判を牽制しつつ、トランプ大統領に対しては、その政治姿勢をたたえ、カンボジア内政への「非干渉」を求めた。しかし米国は12月6日、フン・セン政権によるCNRPに対する強権的な措置などを受け、民主主義を毀損する関係者個人に対しビザの発給を制限すると発表しており、両国間の懸案解決の見通しは立っていない。

安全保障分野においても、カンボジアに対する米国とその同盟国の影響力が低下しているのではとの懸念が指摘されている。その根拠として挙げられるのが、2017年の米国やオーストラリアとの軍事演習の相次ぐ延期である。1月、カンボジアは翌月に予定されていた米国との合同軍事演習「アンコール・センチネル」を少なくとも2019年まで延期し、またカンボジアで9年にわたり人道支援活動を行ってきた米海軍建設工兵大隊の国内からの撤退を求めた。さらに同年中頃に予定されていたオーストラリアとの対テロ演習「ダウン・コープレイ」も延期された。カンボジア政府は、米豪との軍事演習の延期は、6月の選挙を控え、治安任務に当たる軍がその準備で多忙なためとし、これらの決定について外部の影響を受けたことはないとコメントしているが、一方で、中国とHA/DRを目的とした初めての演習「ドラゴン・ゴールド」を2016年12月に実施しており、米豪との演習延期の判断は、選挙だけが理由ではないと分析する専門家もいる³³。

一方、フン・セン政権は、近年、中国からのアプローチを積極的に受け入れる姿勢をみせている。2010年に包括的戦略パートナーシップ協力を締結して以降、中国は物資供与などの支援をより積極化させており、2016年末、カンボジア国家選挙委員会（NEC）に対して自動車や無線機、コンピュータなど1170万ドル相当の資機材を寄贈し、日本やEUを上回る規模での選挙支援を行った。また2017年には首都プノンペンの公共交通網整備のためにバスなどを100両提供している。両国は首脳レベル

での交流も活発で、2016年7月、モンゴルで開催されたアジア欧州会合（ASEM）に出席したフン・セン首相は中国の李克強國務院総理と会談し、その際、2018年までの3年間で約36億円の資金協力の提案を受けたと報じられた³⁴。そして2016年10月に中国の習近平国家主席がカンボジアを初めて公式訪問した際に開かれた首脳会談では、

中国から高速鉄道建設などの投資案件の促進、約8,900万ドルの債務の免除、約1,400万ドルの軍事援助を含む約2億3,700万ドルの新規援助が約束されたと報じられている³⁵。2017年5月17日には「一带一路」国際協力ハイレベルフォーラムに参加するため訪中したフン・セン首相と習近平国家主席が会談を行っており、両国の緊密ぶりがうかがわれた。同会談では、習近平国家主席が今後、両国が協力を強化すべき分野として、治安やテロ対策、国外逃亡した犯罪者の追跡などを挙げたと報じられている。

米国による援助は、特に軍事協力の分野においてカンボジアの人権や内政問題に関する米国内での政治論争の影響を受けやすく、延期、縮小を重ねてきた。例えば2009年にウイグル族の亡命希望者が中国に強制送還された際、その翌年に米国は軍用車両の援助を中止した。また2013年の国民議会選挙で不正があったとしてCNRPが結果の受入れを拒否し、混乱が生じたことに対して米国内から非難の声が上がった際には、カンボジア側から米国に一部軍事協力の延期が伝えられている。そして中国からの経済的・軍事的な援助は、その不足分を穴埋めする有効な手段として重用されてきたという経緯がある。

米国としても、一時延期や内容の見直しが行われながらも2016年ま

で2国間合同軍事演習を続け、2017年に入っても米国の軍教育機関への留学支援は継続するなど、安全保障分野における協力関係の維持に努めてきた。しかしトランプ政権による2018年会計年度予算では、カンボジア向けを含む対外援助予算全体の削減が議論され、米国のカンボジアに対する平和・安全保障関連援助は、計画ベースで2012年の約1,289万ドル から2018年は約264万ドルまで減少している。これに対して、カンボジア外務国際協力省のウィツ・ポリット長官は「100%カットしても構わない」と発言したが、フン・セン政権の強気な姿勢が、あくまで外交的な駆け引きの一環なのか、あるいは安全保障関係を含め米国との関係見直しを図っているのか、その真意を見極める必要がある³⁶。

(2) タイ—新体制への移行と米中バランス

2014年5月のクーデター以降、民政復帰への道を慎重に探ってきたタイでは、安定的な政権移行を実現するべく国内での対立の顕在化を封じる施策を取ってきた。まず制度面では、外国のメディアなどからの批判を浴びつつも、2016年8月に実施された国民投票によって新憲法草案への支持を取りつけた。しかし、2016年10月、国民から敬愛されてきたプミポン・アドゥンヤデート国王が逝去、ワチラロンコン皇太子の国王即位が12月となり、加えて同草案について新国王の修正の求めに応じたこともあり、新憲法の承認手続きは2017年4月にずれ込んだ。そして10月の前国王葬儀などの重要行事が予定されていたこともあり、新憲法の下での選挙の実施、民政への移行は2018年11月になると発表されていた（追記：2018年1月に選挙実施の再延期が決定された）。

新憲法の承認によって民政復帰までの工程を固めたプラユット・ジャンオーチャー政権は、新国王の下で民政移行後も軍の影響力を維持し、その正統性を担保することに努めた。新憲法では上院非民選議員数の増加によって影響力を残すことが企図され、軍組織の統制については、2014年以降の定例人事を通じてプラユット首相自身の基盤を固めつつ、軍内部の融和促進を模索した。2016年には特殊作戦分野でキャリアを

積んだチャルムチャイ・シテイサット大将を陸軍司令官に任命し、続く2017年の人事では、陸軍司令官の後継候補についても見通しをつけたことで、軍が結束して2018年を迎える環境が整えられたと報じられている³⁷。

内政安定化の課題としては、タクシン・シナワット、インラック・シナワット元首相支持派をいかに切り崩し、封じ込めるかが焦点となった。2014年5月、憲法裁判所より有罪判決を受けインラック首相が失職した直後に全権を掌握した国家平和秩序評議会（NCPO）は、まず国軍や国家警察などに残る元首相支持派の影響力を排除する人事を行った。そして、インラック政権下でのコメ担保融資政策を破棄するとともに、同政策によって政府が被った損害の責任を追及、前政権関係者を訴追し賠償請求を行うなど攻勢を強め、その指導力をそいでいった。この結果、2017年8月25日、同問題の責任について判決が言い渡される予定であった最高裁判所にインラック前首相は姿を見せず、その後、海外への逃亡の噂が報じられたことで、インラック前首相とその支持勢力の国内での影響力の低下は避けられない状況となった³⁸。

治安上の懸案である深南部の分離主義勢力については、和平協議に新たな動きが見られたものの、それは今後の交渉がより複雑化していくことを予見させるものであった。4月、分離主義武装組織の1つである国民革命戦線（BRN）が声明を発表し、政府との対話の条件として中立的な第三者機関の仲介や国際社会の監視を要求した。プラユット首相はこの提案を拒否、低調ではあるが対話を継続してきたパタニ諮問会議（MARAパタニ）との交渉を優先するとした。そして6月にマレーシアの仲介の下、和平協議のための一時停戦枠組みとして「安全地帯」の設定が合意されたと報じられた³⁹。MARAパタニはBRNを含む分離主義諸派が、政府との和平協議を行う窓口として設置した包括的合議体とされるが、一方でBRNの一部指導者は、自身をMARAパタニの傘下組織ではなく、協議に同席はしているが、その決定になんら拘束されないとし、独自の行動をとる立場を鮮明にした。その後もBRNの犯行とみら

れるテロや襲撃事件が発生し、MARAパタニの統制力に限界がみられる中で、安全地帯に関する交渉は進んでいない⁴⁰。

外交・安全保障面では、同盟国ではあるがNCPOによる政権掌握以降は関係が一時後退していた米国と、同分野でも関係が深まりつつある中国との間で、いかにバランスを取るかがプラユット政権の課題となった。2014年5月にNCPOが政権の座に就いたことに対し、ジョン・ケリー米国務長官は「クーデター」は認められないとし、自由と人権を尊重し、直ちに民政復帰することを求めた。そしてバラク・オバマ政権は350万ドルの海外軍事ファイナンスなど一部援助の延期を決め、また政府や軍高官レベルでの交流も低調となった。一方で、中国との関係は緊密さを増した⁴¹。NCPOは翌6月にはスラサック・ガーンチャナラット国防次官代行ら代表団を訪中させ、地域の安全保障や今後の協力関係について協議している。そして、その後も継続的に高官レベルでの訪問が行われ、2017年も5月に房峰輝中国人民解放軍統合参謀長がタイを訪問しプラユット首相やスラポン・スワナアッズ国軍司令官らと会談、また2017年9月に会議出席のため廈門を訪問したプラユット首相は、同4日、習近平国家主席と2年連続での首脳会談を行っている。

しかし2017年1月にトランプ政権が発足したことで米国との間で関係改善の兆しがみられた。プラユット首相は4月にトランプ大統領と電話会談し、訪米の要請を受け、続く5月には東南アジア歴訪の道程でタイを訪問したレックス・ティラソン国務長官と会談、そして10月に初めて米国を公式訪問し、同2日トランプ大統領との会談が実現した⁴²。低調といわれていた軍事交流は、2017年2月、ハリー・ハリス米太平洋軍司令官が多国間共同訓練「コブラ・ゴールド」の式典に出席、また6月にはロバート・ブラウン米太平洋陸軍司令官がタイを訪問しチャルムチャイ陸軍司令官と会談するなど軍高官の訪問が再開され、装備協力の面でも8月にタイへの武器売却が認められ、米国による有償の対外軍事援助(FMS)が再開した。米国の姿勢がこのように変化した理由としては、タイにおける中国の影響拡大への懸念もあるが、より喫緊の課題として

北朝鮮の核・ミサイル開発に対する経済制裁への協力の要請が挙げられる。コーネル大学の調査ではタイは2015年の北朝鮮の輸入相手国としては第4位（2.1%）で、東南アジアではフィリピン（5位/1.5%）と並んで貿易規模が大きく、一方で、国連安保理決議の履行状況に関する国連への報告が遅れていることから、欧米からより厳正な制裁の実施が求められている⁴³。

(3) フィリピン——米国への反発姿勢と治安危機

2016年6月末のドゥテルテ政権発足以降、フィリピンの外交・安全保障政策は米国と距離を置き中国との関係改善を図る形で進んできた。この傾向は2017年半ばまで続いたが、マラウィでの市街地占拠事案への対処を経て、米国への姿勢には変化が見られる。

フィリピンと米国が2014年に締結した防衛協力強化協定（EDCA）により、米軍がフィリピン国軍の5つの基地を使用することが認められている。2017年1月、合意された基地・施設における米軍用施設の建設について、ドゥテルテ大統領は恒久的施設の建設と武器の備蓄を認めない旨を表明し、その後、施設の建設については認めたが、弾薬の備蓄は不可と念押ししている⁴⁴。5月には年次の共同演習「バリカタン2017」が行われたが、内容はHA/DRに限定されたと報じられている⁴⁵。

4月29日には米比大統領の電話会談が行われ、トランプ大統領がドゥテルテ大統領の訪米を要請した。ドゥテルテ大統領はロシア訪問など他の外交日程を理由に挙げて回答を保留していたが、7月にジム・マクガバン米下院議員から、人権問題を理由に招請反対の声が上がると、「クズな」(lousy) 米国には任期中もそれ以降も、二度と行かない旨を言明し、米議会は自分たちの中東での民間人殺害をこそ調査すべきだと批判した⁴⁶。米議員が批判した人権問題は、ドゥテルテ大統領の麻薬撲滅政策の一環として、警察に抵抗する容疑者の殺害を認める作戦を許可したことに起因する。警察による非合法殺人とも称される政策をオバマ大統領が批判したことが、米国との関係悪化の1つの要因となった。また7月

24日の施政方針演説でもドゥテルテ大統領は麻薬取り締まり作戦を正当化するとともに、歴史的見地から米国を批判した。同作戦は2017年8月以降、子供の殺害が相次いだことで国内世論の批判が高まり、9月に大統領は警察の取り締まりチームを解体したが、政権発足以降3,400人以上が殺害されたとされる。

一方、中国との関係には配慮がみられた。4月には、南沙（スプラトリー）諸島でフィリピンが実効支配し民間人も居住するパグアサ島にドゥテルテ大統領が訪問する計画があったが中止が発表された。大統領は中国との友情を重んじたと発言したと報じられている。フィリピンが議長であった4月29日のASEAN首脳会議の議長声明では、南シナ海問題での中国の行動への言及は大幅に弱められた。5月15日には「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムで訪中したドゥテルテ大統領が習近平国家主席と就任以来2度目の会談を行って親密さをアピールした。同19日には、南シナ海問題での初の中国との2国間協議が行われている。

このような中、5月には大きな治安事件が発生した。ミンダナオ島の都市マラウイでISILに忠誠を誓うイスラム過激派組織、マウテ・グループとアブサヤフによる武装勢力が5月23日に市を占拠したのである。ドゥテルテ大統領は同日ミンダナオ全島に戒厳令を布告し、国軍・警察の部隊が治安回復のために投入された。アブサヤフのリーダーであるイスニロン・ハピロンはISILにより東南アジアにおける指導者に指名されていたとされることから、この占拠はイスラム過激派による中東に続く領域支配の試みとしても注目を集め、周辺国出身者を含む外国人が戦闘に参加するため合流した。ロレンザーナ国防長官は6月、敵の死者の中にサウジアラビア、チェチェン、イエメン、インドネシ

ア、マレーシア出身者を発見したと公表している⁴⁷。これらの外国人戦闘員は主にマレーシアのサバ州から海路で密入国したと考えられている。

武装勢力は住民を人質に籠城しながら戦闘を続け、事件は長期化した。当初60日間だった戒厳令は年末まで延長を余儀なくされた。政府側は9月までに反乱勢力を町の一角に追い詰め、10月16日の攻勢でハピロンおよびマウテ・グループのリーダー、オマール・マウテを殺害した。ドゥテルテ大統領は翌日マラウィ解放を宣言、同月23日にロレンザーナ国防長官がマラウィでの掃討作戦終結を宣言した。この事件で軍・警察165人、武装勢力920人、民間人45人以上が死亡した。

マラウィ事件への対応をめぐり、フィリピンは多くの国からの協力を得たが（表4-1）、それには米国からの支援も含まれており、現実の危機対応を経て、安全保障面における米国に対する姿勢はある程度軟化したと思われる。一方で、米国が8月に無人攻撃機の提供の用意があると表明し比側が否定したとの報道もある⁴⁸。直接的な戦闘はあくまでフィリピン自身が行うという自律意識とともに、中東における米国の無人機による攻撃（とそれによる民間人被害）のイメージを重ねられると、ムスリム住民からの作戦および復興への支持を損なうという考えもあると推測される。

表4-1 マラウィ事件対応における主な外国からの支援

米国	特殊部隊による技術的支援、空爆用の爆弾供与（6月）。無人機、偵察機の提供。P-3Cの派遣（5月）。グレイイーグル無人機を派遣と発表（9月）
オーストラリア	AP-3C哨戒機2機を貸与。比側が同乗し偵察活動開始（6月）。比軍訓練協力で部隊派遣を表明（9月）
中国	緊急援助物資と装備を比に供与と発表（6月）。ライフル3000丁・銃弾、復興資金等（9月に引き渡し式）。合同訓練の申し入れ（9月）
インドネシア、マレーシア	比との3カ国共同海上警備開始（6月）。3カ国共同航空警備開始（10月）
シンガポール	P-3C派遣、国内の市街戦訓練施設の提供、偵察用無人機供与を表明（7月）

（出所）各国政府発表、報道から執筆者作成。

なお、ドゥテルテ大統領は12月13日、過激派の掃討と拡散防止のため、ミンダナオでの戒厳令をさらに1年間延長した。一方で同大統領は7月18日、ミンダナオで反体制活動を続けてきたイスラム組織、モロ・イスラム解放戦線（ MILF ）と、ミンダナオにおける自治区設置で合意し、実現に向け議会との折衝を続けている。これはベニグノ・アキノ前政権下で合意されたが関連法案を可決できないまま大統領任期切れとなったバンサモロ基本法の再提案であり、実現できればムスリム住民の過激主義勢力への支持を断ち切るための一定の効果は期待できよう。

その後の米国との関係では、9月28日にドゥテルテ大統領は、米国人は過去の所業を悔い改めており、我々をたくさん助けてくれているとして「我々はもっと友好的になるべきかもしれない」と発言した⁴⁹。ドゥテルテ大統領は11月にAPEC会議に参加したトランプ大統領とベトナムで初対面し、13日にはASEAN会議でフィリピンを訪問したトランプ大統領と初の正式会談を行った。両大統領は共同声明で、米比相互防衛協定とそれを強化するEDCAへのコミットメント、両国間の防衛協力について再確認した⁵⁰。ドゥテルテ大統領は麻薬取り締まりについて説明し、米側は人権問題について簡単に議論したと発表した。フィリピン側は否定している⁵¹。米比の防衛協力については、10月5日、エドゥアルド・アニョ国軍参謀総長が、9月の米比両軍の定期協議で、2018年の共同訓練を258から261に増加させるとともに、HA/DRや対テロに加えて、領域防衛の訓練も行うことで合意したと述べている⁵²。

フィリピンの対中姿勢軟化は、南シナ海における当局間の対峙という緊張状態の緩和とそれによる漁業活動の安全確保、経済支援や投資の増加という「成果」をもたらしており、南シナ海の状態の激変がない限り、ドゥテルテ大統領の在任中このスタンスは継続すると思われる。一方、米国との関係は、オバマ前政権とは異なりトランプ政権そのものへのドゥテルテ大統領の反感は小さいとみられ、実際に11月には首脳会談も実現し、米国との同盟関係とその強化についても再確認された。ただし同大統領の政治スタイルと、個人的に持つ、米国と自国との歴史的関係に

根差した反発意識が対米政策に反映される局面は今後も生じうると思われ、EDCAで想定されていた地域における米軍のプレゼンスや、南シナ海における中国の行動にも影響を及ぼす可能性はあるだろう。

3 各国の装備調達と軍事援助の動向

(1) カンボジア国軍——軍事援助と中国の影響

カンボジアの2017年の国防予算は前年比約20%増の1兆9,000億リエルで、増額分の多くは軍人の給与に充てられると報じられた。民間情報会社ジェーンズによると陸軍が支出の約3分の2を占めるという⁵³。カンボジアの国防予算は2015年で比較するとASEAN10カ国の中で8番目であり、同軍は装備、戦力の基礎部分を構築中の段階にあるといえる。一方で、2017年4月に発生したラオスとの国境をめぐる緊張を受けストゥントレン州に新旅団の設置が決まり、そこへの充当も含め、3,850人規模で新兵を募集する計画も報じられている。このため、軍は日用的な資機材や基盤的なインフラ、教育訓練施設や後方支援設備など幅広い分野で協力や援助を必要としていると考えられる⁵⁴。

カンボジアは、以前より中国から協力・援助を受けていたが、2010年に包括的戦略パートナーシップ協力が交わされて以降、装備面での協力関係も進んだ。2011年にカンボジアは、中国から受けた19億5,000万ドルの融資枠を利用して12機のZ-9汎用ヘリコプターを調達した。これと並行して、中国からの装備供与も継続的に行われており、2014年には26両のトラックと3万着の軍服が供与されている。また2015年11月には、カンボジアを訪問した常万全国防部長とティア・バニユ副首相兼国防相との会談で新たな軍事援助が表明され、中国から携帯式地对空防衛システム（MANPADS）の供与が報じられた。これは、同月開かれたADMMプラスで、南シナ海での懸案に言及するかをめぐってメンバー間で合意ができず、共同声明の採択が見送られたとの報道があった直後ということもあり、中国とカンボジアの友好関係が印象付けられる結果

となった⁵⁵。

中国の支援は装備協力に加え、施設建設や資材供与など幅広い分野で行われている。2015年12月、プレアケトメアレア軍病院にMRIやCTスキャンなど約250万ドル相当の医療機器を寄贈し、また2016年9月にはカンボジア国防省に軍の基幹通信網としての無線システムを構築するために必要な資機材を供与した。2017年にも2月に中国が資金協力した軍用の自動車整備工場の開設が報じられており、現場レベルでの即効性を重視した援助、協力を行っている様子が見て取れる⁵⁶。加えて、教育訓練分野での関係を強化することで持続的、効果的な関係の構築を目指しているとされる。コンポンスプー州の陸軍学院では2002年以降、中国の資金援助によって多くの施設が建造されているが、2009年からは中国の支援により、軍の指導者層育成を目的とした4年間の士官教育課程が開始されており、そのカリキュラム編成や教員の指導を中国の軍事顧問が担っているとされる⁵⁷。2013年1月には、やはり中国の支援によって同学院に歩兵訓練学校が設立され、また、2015年5月に中国から訓練用のロケットランチャー搭載トラックなどが同学院に引き渡されたと報じられている⁵⁸。

歴史的に関係の深いベトナムからも協力・援助を受けているが、特に2017年は国交樹立50周年を記念し、協力・援助の強化が確認された。1月にティア・パニユ国防相がベトナムを訪問し、同国のゴ・スアン・リック国防相と2017年の協力計画について協議、両国の交流と教育分野での協力の重要性を確認した。また、優先課題として、両国の代表団の相互訪問、副大臣レベルでの政策協議、合同海洋パトロール、国境管理、行方不明のベトナム兵の搜索などを挙げた⁵⁹。ベトナムは、これまでもカンボジア軍留学生の受け入れといった教育分野での支援を続けてきたが、2017年2月には、記念プログラムの一環として、ベトナムが資金提供し建設された工兵学校用の講堂と学生宿舍が陸軍学院に開設され、また7月にはコンボンチャナン州の国家憲兵隊訓練センターに多機能訓練センターが開設されている⁶⁰。

その他の国では、韓国が2017年3月に208両のトラックと14台の建設機械などの軍事援助を行っている。韓国は2010年と2012年にも軍用車両や汎用船艇などの装備供与を行っており、東南アジアにおいて装備輸出国としてだけでなく、装備供与国としても、その存在感を示しつつある。

このようにカンボジアは、一方では経済規模の面で優位な中国に期待しつつ、他方、ベトナムにとっても影響力を維持したい重要な隣国である立場を利用し、南シナ海の問題では緊張関係にある両国の間で関係をうまくバランスさせ、双方から積極的な援助を受けている⁶¹。

(2) タイ王国軍——中国からの装備調達背景

タイ国防省は2017年2月に今後10年間の国防計画を示した「近代化計画：ビジョン2026」を発表した。計画の詳細は明らかにされておらず、必要な軍事アセットや具体的な能力リストは示されていないが、10年後までに国防費を現状の国内総生産（GDP）比約1.4%から2%まで増強することを目指すとされる。また国防省における効率的な業務遂行を目指し組織能力の改革も求められており、加えて、防衛産業の近代化など関連施策との連携も企図されているという。防衛産業については10年後までに、国内基盤の強化、民生部門や両用技術の活用、装備輸入の機会をとらえた外国企業からの技術移転、ASEANメンバー国との防衛産業協力などを推進するとしている⁶²。2018年度の国防予算は、前年比約5%増の約2,224億バーツを要求し6月に評議会で承認された。2017年度予算の内訳は予算局による分類では人件費が43%、運用経費が約13%、設備・装備投資が3%、その他約40%とされ、予算の使途としては装備調達などの戦力強化に約35%、国内治安任務などに16%、研究開発に1%が配分されると報じられている⁶³。タイ王国軍は逡巡してきた予算の中で、2014年以降、積極的に装備近代化を進めてきたが、中でも2017年3月に承認された中国の元級潜水艦の調達は注目を集めた。

タイ海軍は以前より潜水艦に関心を示しており、2011年にもドイツ製か韓国製を念頭に調達が検討されたが、インラック首相によって計画

は中止された。しかし、2015年にプラウィット・ウォンスワン副首相兼国防相のリーダーシップで再び計画が持ち上がり、同年4月に海軍から政府に要望が示された。そして、タナラット・ウボン海軍参謀長の下に設置された委員会では、最も所要に適した候補として中国の元級が支持されたと報じられている⁶⁴。2015年に調達計画が示された際には世論の反発を受けていったん計画は見送られたが、翌16年にプラウィット副首相兼国防相は3隻の潜水艦を約360億バーツで調達するとあらためて表明し、最終的には、まず1隻分の予算が承認された。米国の同盟国であるタイが中国製を選んだことについて政府は、経済的理由を含め総合的に判断したと説明している。元級の調達については2014年11月にプラウィット副首相兼国防相が訪中した際や、2015年2月に中国の常万全国防部長がタイを訪問した際の会談などで、中国から度々提案を受けていたとされる。一方、外国政府などが用意する融資枠を利用せずに主要装備の近代化プログラムを進めているタイ国防省にとって、中国の示した「友好的な価格」や支払期間を10年とする条件などは、包括的な後方支援サービスの提供と相まって、魅力的に映ったと考えられる⁶⁵。

タイ海軍は潜水艦運用の準備を、本体の調達プログラムが承認される前から進めており、2012年にはドイツの防衛装備企業ラインメタルから戦闘情報センターと艦内環境を再現する潜水艦コマンドチーム・トレーナー（SCTT）を調達、2015年7月にはチョンブリ県サッタヒープに潜水艦基地と訓練センターを開設している。そして2017年には同じくラインメタルから、既存のSCTTや対潜戦シミュレーターと接続可能な海軍戦闘訓練シミュレーターを調達し、2019年に同訓練施設が稼動する予定である。

陸上装備においても中国との関係は進展している。2016年6月に中国北方工業公司（NORINCO）のVT-4主力戦車（MBT）28両の調達が承認され、2017年4月にはVT-4の追加調達に加え、同じくNORINCOのVN-1装甲兵員輸送車（APC）34両の調達プログラムが承認された。旧式のM41A3軽戦車の更新を目的としたMBT調達プログラムは、当初

はウクライナからT-84BMオブルートを調達していたが、クリミア紛争などの混乱から引き渡し計画どおりに進まず、VT-4に変更することとなった。中国製装備の調達についてチャルムチャイ陸軍司令官は、装備調達先を西側から中国にシフトさせる方針ではないかという憶測を否定した⁶⁶。プラユット首相も中国製だから購入するというわけではなく性能や、特に価格などの面から総合的に判断したと説明している。価格に加えて、国内防衛産業への協力、貢献も、選考の際に有利に働いたと考えられる⁶⁷。2016年12月に訪中したブラウイト副首相兼国防相と常万全国防相の会談では、中国製装備の整備と部品の製造を行う工場をタイに建設する計画が提案され、現在、その準備が進んでいると報じられている⁶⁸。一方で2017年6月には、タイ国防省が防衛技術研究所（DTI）を改組し、研究試作や国内産業政策に加え、装備調達も所掌する新組織を設立するという計画が報じられている。これは、海外からの装備調達の機会を捉えた技術移転、国内基盤との連携強化を促進するための体制強化と推測される⁶⁹。

2017年に入り、米国との関係改善の兆しは装備分野でもみられた。同年6月にチャルムチャイ陸軍司令官はUH-60汎用ヘリコプター4機の売却を米国に打診し、米議会の承認を待っている状態であることを発表した。また8月には米国防安全保障協力局（DSCA）がRGM-84ハーブーン対艦ミサイルシステムの売却を承認する決定を下しており、2014年のクーデター以来停止されていたFMSが再開された。

航空機分野では、新興装備輸出国との関係が進んでいる。2016年までに12機の引き渡しが完了したJAS-39グリペン戦闘機について、2017年2月に輸出窓口であるスウェーデンの国防装備庁（FMV）との間で2019年までの運用支援サービスの提供に関する契約が結ばれた。7月には、2018年までに4機の引き渡しが完了する予定である韓国のT-50TH訓練機について、残りの8機の追加調達が承認された。また8月にはF-5E戦闘機14機の近代化改修プログラムが承認され、タイ航空工業（TAI）が主契約者となったが、その際に用いられる主要コンポーネントについ

てはイスラエルのラファエル・アドバンスド・ディフェンス・システムズやエルビット・システムズなどから調達されるとしている⁷⁰。

このように、近年、中国からの装備調達に注目が集まったタイ王国軍だが、その装備体系・基盤システムは基本的に西側に準拠しており、チャルムチャイ陸軍司令官も否定するように、装備調達先が全面的に中国シフトするとは考えにくい。一方で、国内での運用能力の向上や産業基盤の強化を志向していることから、中国を含め、後方支援や技術協力に積極的な新興装備輸出国からの調達機会は、今後も増加する傾向にあると考えられる。

(3) フィリピン—米中の対テロ援助とその水準

ドゥテルテ大統領は就任以来、米国からの装備調達や軍事援助の在り方について度々疑義を呈し、ロレンザーナ国防長官は、麻薬戦争に使用されることを危惧する米国の議会超党派の議員らの反対によって、今後、米国からフィリピンへの武器移転が複雑化する可能性を危惧していた⁷¹。一方で5月にドゥテルテ大統領が「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムに出席するため訪中した際に、中国から1,400万ドル相当の装備供与と、約5億ドルの融資枠設定の提案を受けていたことが発表された。フィリピン側は、融資枠については自国の国防予算が不足する場合にのみ活用したいとしたが、装備供与について問題はないとした⁷²。将来の装備協力の可能性が言及されているロシアとは5月に防衛産業協力を含む幅広い分野での防衛協力について合意した⁷³。ロレンザーナ国防長官が4月に訪ロした際にセルゲイ・ショイグ露国防相と大筋で合意し、その後ドゥテルテ大統領がロシアを訪問した際に正式に調印された。近年、東南アジアの装備市場で存在感を増しているイスラエルとは、対テロ部隊の作戦能力を向上するために2月、防護ベスト1,190セットを政府間契約の形で緊急調達を行うとの発表があった。これはイスラエル国防省との間で交わされた後方支援・防衛産業協力に関する覚書と防衛物資相互調達協定に準拠するものと説明されている。日本との関係についても、日本

政府はフィリピンの人道支援・災害救援、輸送や海洋状況把握に関する能力の向上支援の観点から、2017年3月、海上自衛隊練習機TC-90を2機、フィリピン海軍に引き渡し、残りの3機についても2018年3月に引き渡すことを予定している。

このようにドゥテルテ政権は装備協力や軍事援助について、米国以外の国との関係強化を目指す姿勢を打ち出していたが、5月23日にマラウイでマウテ・グループと軍・治安部隊の衝突が発生し、その掃討作戦を進める過程で、米軍とフィリピン軍との関係の緊密さと、米軍の支援内容の水準の高さがあらためて認識されることとなった。

米国は、まずフィリピンの各部隊に装備供与やテロ対策訓練などの支援を行ってきた米国統合軍事顧問グループ（JUSMAG）を通じて、6月にM4カービン銃300丁、M134Dミニガン機関銃4丁、M203グレネード・ランチャー100門などを供与したと報じられた⁷⁴。JUSMAGは掃討作戦前から継続的な支援を行っており、1月にはグレネード・ランチャーや狙撃銃、2月にはRQ-11Bレーベン無人航空機システム、そして5月には戦闘強襲偵察用舟艇（CRRC）25隻などを提供していた。そして、マウテ・グループとの戦闘では、フィリピン軍部隊はこれらの装備や訓練プログラムでの教訓を生かし、また米国の特殊部隊からの技術的な助言を受けながら、不慣れな市街地での掃討作戦を進めたと報じられている⁷⁵。続く7月には、米国アリゾナ州ツーソンに派遣されたフィリピン空軍のC-130輸送機が、弾薬など空爆で使用される支援物資を積んで帰国した。これは、立てこもる武装集団に対し空爆が効果的な手段として実施されていたが、その際使用される弾薬などの備蓄の減少が危惧されたため、急きょ、補充を受けたものである⁷⁶。8月にはフィリピン海軍は係留軽航空機搭載レーダーシステム（TARS）一式を受領、さらに米国は9月に無人機システム・グレイイーグルを派遣していると報じられている⁷⁷。

7月にドゥテルテ大統領はマウテ・グループとの戦闘に対する協力、援助について米国や中国に謝辞を述べ、その中で、今後も中国やロシアとは装備分野などでの協力関係を模索するが、同盟のような関係は米比

防衛協力協定があるため想定できない旨発言したと報じられた⁷⁸。その前月まで、中国からの初めての軍事物資の引き渡し式には出席しつつも、米国からの支援については否定的な発言をしていたドゥテルテ大統領から、同盟の有用性を認めるかのような発言がみられたのは、フィリピン軍に対し実践的な指導と迅速な後方支援を行える米軍と緊密な関係を維持することが、自国の安全保障にとって有効であると認めざるを得なかったためとも考えられる⁷⁹。加えて、米国の援助は規模の面でも他国より抜きん出ており、2017年会計年度予算で平和・安全保障分野に5,400万ドル規模の援助を実施する予定で、装備協力では、8月に対テロ作戦能力の向上を図るべく208B偵察機2機が米国からフィリピン空軍に供与されている。

マウテ・グループとの戦闘において航空戦力の重要性があらためて認識されたことで、ドゥテルテ大統領はフィリピン空軍の近代化計画を着実に進めることを表明した。同空軍は掃討作戦での空爆にOV-10近接航空支援（CAS）機やMD-520MG軽攻撃ヘリなど、旧式の機体も数多く投入しなければならない状態にあった。現在、同空軍は、「フライト・プラン2028」と呼ばれる能力近代化計画を進めており、その第1期（2015～2022年）計画での進捗状況が課題となっている。6月に国防省は、新CAS機の調達プログラムでEMB 314スーパーツカーノが選定されたと発表した。同機の調達は他のいくつかのプログラムと同様に、空軍から要望が示されてから、入札までのプロセスに遅れが生じていたが、第1期期間内での調達が実現できた。一方で7月に入札が行われた新海洋偵察機調達プログラムは、予算の問題、海外応札者の要件不足といった複合的な要因から2016年に引き続き、2017年も入札は不調に終わり、調達は難しい状況にある⁸⁰。

このようにドゥテルテ大統領は、米軍とフィリピン軍との緊密な関係を再評価したものの、今後も中国やロシアなどと装備分野での協力関係の構築を模索すると考えられる。一方で、フィリピン軍の装備体系・基盤システムは、タイと同様、基本的に西側に準拠しており、事実、中国

から援助を受けたNORINCO製の小銃や銃弾はNATO仕様になっていると報じられている⁸¹。現在、フィリピン軍が進める近代化計画が、今後、その政治的な要請と軍の所要の間で、どのような影響を受けるのか、各国からの援助の動向とともに注目される。

(注)

- 1) ASEAN Secretariat, “2015 Kuala Lumpur Declaration on the Establishment of the ASEAN Community,” November 22, 2015.
- 2) ASEAN Secretariat, “ASEAN Political-Security Community Blueprint 2025,” March 2016, paras. 12-13.
- 3) *Nikkei Asian Review*, November 14, 2017.
- 4) ASEAN Secretariat, “ASEAN Economic Community Blueprint 2025,” November 2015, para. 82-vii.
- 5) *The Philippine Star*, April 28, 2017.
- 6) 『日本経済新聞』2017年4月30日。
- 7) ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement, 30th ASEAN Summit,” April 29, 2017.
- 8) ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the 28th and 29th ASEAN Summits,” September 6-7, 2016.
- 9) 『朝日新聞』2017年4月30日。
- 10) ASEAN Secretariat, “Joint Communiqué of the 50th ASEAN Foreign Ministers’ Meeting,” August 5, 2017.
- 11) ASEAN Secretariat, “Chairman’s Statement of the 31st ASEAN Summit,” November 13, 2017.
- 12) ASEAN Secretariat, “Joint Press Briefing on the 14th ASEAN-China Senior Officials’ Meeting on the Implementation of the Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea (SOM-DOC),” May 18, 2017.
- 13) 『日本経済新聞』2017年5月19日；同2017年8月6日。
- 14) *Rappler*, November 12, 2017.
- 15) General (Retd) James Mattis, “The United States and Asia-Pacific Security,” IISS Shangri-La Dialogue 2017, June 3, 2017.
- 16) The White House, “Remarks by President Trump at APEC CEO Summit,” November 10, 2017.
- 17) The White House, “Remarks by President Trump before Bilateral Meeting with President Quang of Vietnam,” November 12, 2017.
- 18) *Rappler*, November 12, 2017.

- 19) ASEAN Secretariat, “Joint Declaration of the ASEAN Defence Ministers on Maintaining Regional Security and Stability for and by the People,” March 16, 2015.
- 20) *The Star*, June 19, 2017.
- 21) Ministry of Defence of Singapore, “Senior Minister of State for Defence to Attend Launch of Trilateral Maritime Patrol in Indonesia as Observer,” June 17, 2017; *The Straits Times*, June 19, 2017.
- 22) *Philippine Daily Inquirer*, October 12, 2017.
- 23) Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights, “Darker and more dangerous: High Commissioner updates the Human Rights Council on human rights issues in 40 countries,” Opening Statement by Zeid Ra’ad Al Hussein, Human Rights Council 36th session, September 11, 2017.
- 24) United Nations, “Security Council Presidential Statement Calls on Myanmar to End Excessive Military Force, Intercommunal Violence in Rakhine State,” UNSC Meetings Coverage, November 6, 2017.
- 25) *Frontier Myanmar*, November 14, 2017.
- 26) *The New York Times*, November 22, 2017.
- 27) US Department of Treasury, “Issuance of Global Magnitsky Executive Order; Global Magnitsky Designations,” December 21, 2017.
- 28) ASEAN Secretariat, “ASEAN Chairman’s Statement on the Humanitarian Situation in Rakhine State,” September 24, 2017.
- 29) *Nikkei Asian Review*, September 25, 2017; *The Star*, September 24, 2017.
- 30) ASEAN Secretariat, “ASEAN Leaders’ Declaration on the 50th Anniversary of ASEAN,” August 8, 2017.
- 31) *Nikkei Asian Review*, June 25, 2017.
- 32) Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation of Cambodia, “Cambodia, Democracy and Human Rights: To tell the truth,” April 2017.
- 33) Veasna Var, “Cambodia jumps on the China defence bandwagon,” East Asia Forum website, March 3, 2017; Logan Connor, “Cambodia’s decision to nix military exercises with US leaves many scratching their heads,” South East Asia Globe website, January 19, 2017.
- 34) *The Cambodia Daily*, July 16, 2016.
- 35) Reuters, October 13, 2016.
- 36) *Khmer Times*, September 28, 2017; *Ibid.*, August 25, 2017.
- 37) *Bangkok Post*, September 3, 2017.
- 38) Reuters, August 26, 2017.
- 39) Channel News Asia, June 13, 2017.

- 40) *New Straits Times*, September 18, 2017.
- 41) Ian Storey, *Thailand's Post-Coup Relations with China and America: More Beijing, Less Washington*, ISEAS-Yusof Ishak Institute, December 2015.
- 42) *The Nation*, October 3, 2017.
- 43) Richard Ehrlich, "Thailand-North Korea ties in the spotlight," *Asian Times*, June 22, 2017.
- 44) *Rappler*, January 30, 2017; *Philippine Daily Inquirer*, February 8, 2017.
- 45) 『日本経済新聞』2017年4月26日。
- 46) *Newsweek*, July 21, 2017.
- 47) *The Philippine Star*, June 1, 2017.
- 48) *Fox News*, August 7, 2017; *The Philippine Star*, August 8, 2017.
- 49) *Rappler*, September 28, 2017.
- 50) The White House, "Joint Statement between the United States of America and the Republic of the Philippines," November 13, 2017.
- 51) CNN, November 13, 2017.
- 52) *The Philippine Star*, October 6, 2017; US Pacific Command, "Armed Forces of the Philippines and U.S. Pacific Command Reinforce 'Historic Alliance,'" October 2, 2017.
- 53) *Jane's Defence Weekly*, November 18, 2016.
- 54) *Khmer Times*, September 4, 2017.
- 55) Xinhua News, November 7, 2015.
- 56) Xinhua News, February 15, 2017.
- 57) Reuters, April 3, 2015.
- 58) *The Cambodia Daily*, May 25, 2015.
- 59) *Vietnam Breaking News*, January 9, 2017.
- 60) *People's Army News Paper*, July 15, 2017.
- 61) Veasna Var and Sovinda Po, "Cambodia between China and Vietnam: A Balancing Act," IPP Review website, March 16, 2017.
- 62) *Bangkok Post*, February 28, 2017; *Jane's Defence Weekly*, March 2, 2017.
- 63) *Jane's Defence Industry*, June 14, 2017.
- 64) *Bangkok Post*, March 25, 2015.
- 65) Reuters, July 1, 2016.
- 66) *Today*, January 3, 2017.
- 67) *Jane's Defence Weekly*, April 5, 2017.
- 68) *Bangkok Post*, April 25, 2017.
- 69) *Jane's Defence Industry*, June 12, 2017.
- 70) *Jane's Defence Industry*, August 3, 2017.

- 71) *Philippine Daily Inquirer*, May 8, 2017.
- 72) *The Philippine Star*, May 15, 2017.
- 73) *Jane's Defence Weekly*, May 26, 2017; *Reuters*, May 15, 2017.
- 74) "U.S. Military Presents New Weapons and Equipment to Philippine Marine Corps Commandant for Counterterror Fight," US Embassy in the Philippines website, June 5, 2017.
- 75) *ABS-CBN News*, October 17, 2017.
- 76) *The Philippine Star*, July 5, 2017.
- 77) *Jane's Defence Weekly*, June 7, 2017.
- 78) *Manila Bulletin*, July 15, 2017.
- 79) *ABS-CBN News*, June 20, 2017.
- 80) *Jane's Defence Industry*, July 27, 2017.
- 81) *GMA News*, October 5, 2017.

第4章担当：松浦吉秀（代表執筆者、第1節、第2節（3））、
富川英生（第2節（1, 2）、第3節）

